

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名）事業戦略本部経営企画部長 （氏名）小又 哲夫

TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	85,368	6.9	2,263	△13.6	1,861	△13.4	1,305	26.6
30年3月期第2四半期	79,884	9.8	2,619	141.2	2,147	510.1	1,030	168.3

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 1,258百万円（7.6％） 30年3月期第2四半期 1,168百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.76	—
30年3月期第2四半期	33.81	—

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	124,211	34,578	27.3
30年3月期	123,518	33,477	26.6

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 33,935百万円 30年3月期 32,857百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.1	5,400	△14.0	4,500	△8.0	3,300	△11.7	110.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	30,826,861株	30年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,002,852株	30年3月期	1,002,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	29,824,262株	30年3月期2Q	30,483,961株

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内需を背景に企業業績は回復基調が持続し、設備投資や個人消費も緩やかな回復傾向で推移しましたが、米中貿易摩擦等により世界経済の下振れが懸念されております。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したことから、電線全体の需要は引き続き増加傾向で推移しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は853億68百万円（前年同四半期対比6.9%増）となりました。損益面では、営業利益は22億63百万円（前年同四半期対比13.6%減）、経常利益は18億61百万円（前年同四半期対比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5百万円（前年同四半期対比26.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電線線材事業)

資源価格の上昇により増収となりましたが、建設・電販向け電線市場は価格競争が依然として厳しい状況で推移したことから、売上高は401億38百万円（前年同四半期対比9.6%増）、営業利益は7億50百万円（前年同四半期対比36.0%減）となりました。

(電力システム事業)

国内需要は堅調に推移したものの、現在進めている海外改修工事において見込まれる追加費用を計上したことから、売上高は132億14百万円（前年同四半期対比8.1%増）、営業利益は4億47百万円（前年同四半期対比14.3%減）となりました。

(巻線事業)

国内は電装品向けが底堅く推移したものの、インフラ向け需要が低調でした。また、連結の範囲から除外した中国現地法人に対する債権について貸倒引当金を計上したことから、売上高は103億19百万円（前年同四半期対比1.6%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は1億18百万円の営業利益）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

国内通信ケーブルの需要は微減で推移するものの、高付加価値の付属品等が増加したことから、売上高は103億38百万円（前年同四半期対比2.9%増）、営業利益は6億58百万円（前年同四半期対比37.5%増）となりました。

(デバイス事業)

建築用免震装置や産業用制振・制音デバイスが堅調に推移したことから、売上高は104億30百万円（前年同四半期対比3.9%増）、営業利益は6億円（前年同四半期対比13.8%増）となりました。

(その他)

売上高は9億27百万円（前年同四半期対比18.7%増）、営業損失は2億12百万円（前年同四半期は1億99百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,242億11百万円（前連結会計年度末総資産1,235億18百万円）で、主に受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末より6億93百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は896億33百万円（前連結会計年度末負債合計900億40百万円）で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より4億7百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は345億78百万円（前連結会計年度末純資産334億77百万円）で、前連結会計年度末より11億1百万円増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年7月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682	3,237
受取手形及び売掛金	39,730	41,530
商品及び製品	10,060	9,466
仕掛品	7,147	8,011
原材料及び貯蔵品	4,690	4,843
その他	4,637	4,835
貸倒引当金	△12	△306
流動資産合計	70,936	71,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,378
機械装置及び運搬具(純額)	5,958	5,693
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,409	2,709
有形固定資産合計	39,564	39,384
無形固定資産	1,499	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,441	5,992
繰延税金資産	1,068	989
退職給付に係る資産	3,657	4,007
その他	1,492	2,059
貸倒引当金	△141	△1,032
投資その他の資産合計	11,517	12,016
固定資産合計	52,581	52,593
資産合計	123,518	124,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,931	20,118
短期借入金	34,381	36,984
未払金	8,100	8,181
未払法人税等	614	533
工事損失引当金	58	64
事業構造改善引当金	7	5
製品改修費用引当金	599	1,074
その他	4,263	4,334
流動負債合計	69,957	71,298
固定負債		
長期借入金	13,240	11,666
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
役員退職慰労引当金	127	103
退職給付に係る負債	625	618
その他	1,900	1,757
固定負債合計	20,082	18,334
負債合計	90,040	89,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△3,454	△2,298
自己株式	△915	△916
株主資本合計	25,387	26,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	862
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,681	1,351
退職給付に係る調整累計額	△580	△403
その他の包括利益累計額合計	7,470	7,392
非支配株主持分	619	643
純資産合計	33,477	34,578
負債純資産合計	123,518	124,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	79,884	85,368
売上原価	69,692	75,608
売上総利益	10,192	9,760
販売費及び一般管理費	7,573	7,497
営業利益	2,619	2,263
営業外収益		
受取利息	24	66
受取配当金	41	33
為替差益	48	—
その他	82	80
営業外収益合計	196	181
営業外費用		
支払利息	415	417
持分法による投資損失	5	7
為替差損	—	2
その他	247	155
営業外費用合計	667	583
経常利益	2,147	1,861
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	808	—
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	816	—
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,861
法人税等	267	522
四半期純利益	1,077	1,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	1,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,077	1,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	74
為替換算調整勘定	△158	△205
退職給付に係る調整額	—	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△125
その他の包括利益合計	90	△80
四半期包括利益	1,168	1,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	1,227
非支配株主に係る四半期包括利益	47	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,861
減価償却費	1,405	1,485
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	1,185
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△18	5
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	773	474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△6
受取利息及び受取配当金	△65	△100
支払利息	415	417
為替差損益(△は益)	21	305
持分法による投資損益(△は益)	5	7
売上債権の増減額(△は増加)	49	△2,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△975	△624
仕入債務の増減額(△は減少)	△412	△727
その他の流動資産の増減額(△は増加)	159	△191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	448	530
その他	△1,284	△865
小計	1,843	1,672
利息及び配当金の受取額	59	78
利息の支払額	△420	△419
事業構造改善費用の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	486	—
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,247
有形固定資産の売却による収入	26	15
無形固定資産の取得による支出	△109	△137
関係会社出資金の払込による支出	—	△572
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△48
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,324	3
資産除去債務の履行による支出	△3	△123
その他	57	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,385	2,889
長期借入れによる収入	1,750	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,328	△4,339
自己株式の取得による支出	△901	△0
配当金の支払額	—	△149
非支配株主への配当金の支払額	△0	△7
その他	△252	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,431	△1,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,192	4,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,761	3,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

天津昭和漆包線有限公司は、第1四半期連結会計期間において出資持分をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っておりますが、同社の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成には、同社の第1四半期累計期間の財務諸表を使用しているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の平成30年1月1日～平成30年3月31日の損益が含まれております。また、平成30年5月22日付で名称を天津富通漆包線有限公司に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニケ ーションシ ステム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,631	12,227	10,159	10,043	10,041	781	79,884	—	79,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,290	13	761	493	14	4,547	13,120	△13,120	—
計	43,922	12,241	10,920	10,536	10,055	5,328	93,005	△13,120	79,884
セグメント利益 又は損失(△)	1,172	522	118	478	527	△199	2,620	△1	2,619

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円には、未実現利益の調整額23百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニケ ーションシ ステム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,138	13,214	10,319	10,338	10,430	927	85,368	—	85,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,314	14	807	482	1	3,802	12,421	△12,421	—
計	47,453	13,228	11,126	10,820	10,431	4,729	97,790	△12,421	85,368
セグメント利益 又は損失(△)	750	447	△34	658	600	△212	2,210	52	2,263

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額52百万円には、未実現利益の調整額47百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,363	9,397	123	79,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
76,259	9,034	74	85,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。